

ウメモト インフォメーション

引用 : 日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他()

2020年 11月 20日

担当者: 岩崎

OPEC 10月は前月比21万^{バレル}増 原油生産量4カ月続伸

【ロンドン】OPEC(石油輸出国機構)の原油生産量が10月、4カ月連続で増加したことが明らかになった。情報筋によると、OPEC 13カ国は6月

の1991年以来の最低水準を220万^{バレル}を上回り、前月比21万^{バレル}増の2459万^{バレル}に達したという。リビアが輸出タミナルの封鎖解除により前月比25万^{バレル}増のほか、イラクも輸放量により各産油国で2番

目の大幅な増加となりOPEC全体の生産量を押し上げた。またサウジアラビアとクウェート、イランは前月比ほぼ横ばい。8月の過剰生産相殺のため、追加減産を継続しているUAE(アラブ首長国連邦)はOPEC最多

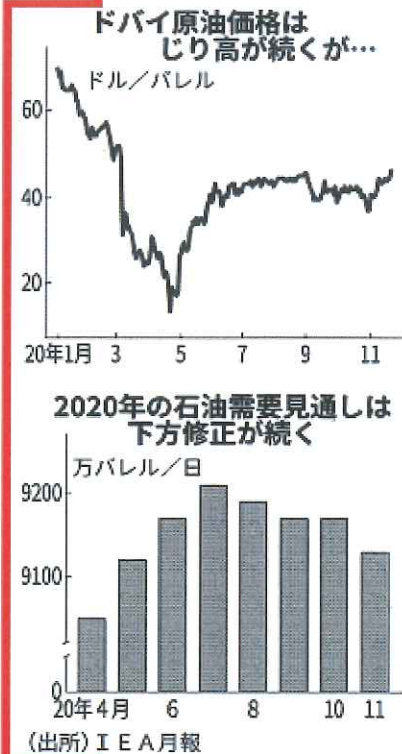
の減少となった。リビアやイランと同様に減産が免除されているベネズエラでも減った。一方、協調減産に参加しているOPEC 10カ国の順守率は10月、前月とほぼ変わらず101%だったという。

原油市場が新型コロナウイルスの進展を慎重に見極めていく。経済正常化への期待から値上がりが続くものの、足元の感染再拡大を受けて実需は停滞。国際エネルギー機関(IEA)などは今年と来年の需要予測を引き下げた。ワクチン普及による需要回復は来年後半以降と見込まれ、産油国は大幅減産の継続を迫られる。

アジア指標となる中東座ドバイ原油のスポット価格は1バレル46ドルと3月以来の高値を付けた。米ファイザーや英アストラゼネカがワクチンの高い有効性を示す治験結果を相次ぎ公表し、経済活動の正常化期待で価格が上向いた。それでもコロナ前の50バレルとはなお開きがある。

市場が意識しているのはIEAが12日に発表した月報だ。冒頭で「ワクチンで通常の生活がいつ

原油需要 消えぬ慎重論



「IEA」回復は21年後半」

どのように戻るかを知るのには来春以降とみられるのは尚早だ」と指摘。当は、実際に接種が広がる11月の月報でも、今年のは石油市場を援護するかも不透明。国際的な需要見通しが日量9000万バレルと前月から28万バレル下振れした。

ワクチン普及による需要回復は21年後半まで実現しないと見込んだ。深層な感染再拡大に直面する欧州各国が相次ぎに踏み切った影響が大きい。米国でも州政府や主要都市が外出自粛や飲食店の屋内営業禁止に乗り出している。経済活動の再制限でガソリンなどの需要回復が遅れるのは必至で、原油在庫も再び増えるのは来春以降とみられる。

市場の需要回復は、20年の石油需要が日量9130万バレルで19年より880万バレル減ると見積もっている。ファイザーのワクチンは年内にも実用化される可能性があるが、10月12月に限ると120万バレル引き下げた。石油輸送に支障が出るのは必至で、原油在庫も再び増えるのは来春以降とみられる。

産油国、減産縮小先送りも

産油国は危機感を強める。OPECとロシアなどの非加盟産油国からなる「OPECプラス」は12月1日の会合で、年内を期限とする日量770万バレルの協調減産の扱いを協議する。当初は来年から減産規模を580万バレルに縮小する方針だったが、サウジアラビアは17日、減産縮小の先送りを念頭に「柔軟な対応」を加加盟国に求めた。

野村証券の大越龍文シニアエコノミストは「すでに3カ月程度の減産延長が今の相場に織り込まれている」とみる。内戦の停戦合意が実現したり、国際市場の新たな波乱要因になっている。価格の下げ圧力が消えない中で、OPECプラスの政策調整の行方に注目が集まる。

(小野嘉伸)

連長
石森会
石杉

原油40ドル前後で推移

欧米の移動制限など注視



石油連盟の杉森務会長
(ENEOSホールディ
ングス会長)は20日に定
例会見を実施し、足元の

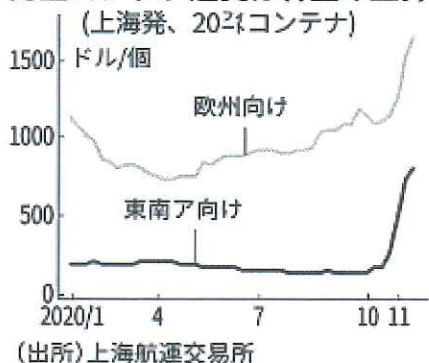
需要動向や原油価格の展
望について語った。原油
価格(ドバイ)の展望に
ついては「今後1カ月は
40ドル前後で推移するだろ
う」との予想を示した。
10月後半に一時30ドル代
中盤まで割り込んだ原油
価格は、直近で44ドルまで
回復した。杉森会長は会
見で「需要面では欧米・
中国の好調な経済指標や
新型コロナウイルスの開
発結果が好感された。供
給面では、石油輸出国機
構(OPEC)加盟国と
ロシアなど主要産油国で
構成される『OPECプ
ラス』が、日量770万
バレルの協調減産を2021

年1月以降も検討するこ
とが伝わった」と振り返
った。今後、「欧米の移動
制限再強化や12月1日に
予定されているOPEC
プラスの会合に注目した
い」と語った。

国内の燃料油需要は堅
調な状況が続く。10月の
想定内需では「ガソリン
が前年同期比100%、
灯油が150%だった」と
述べた。11月は新型コ
ロナ感染拡大の影響が懸
念されるが、現状では主
要石油製品の4油種で95
%程度の需要が見込まれ
ている。「ガソリン需要に
対するコロナのマイナス
影響は2%だろう。政府
のGO TOキャンペーン
の需要喚起が2%程度
あり、コロナ影響が相殺
されている」と語った。

海上コンテナ運賃急騰

海上コンテナ運賃は軒並み上昇



中国発東南アジア向けの海上コンテナ運賃が急騰している。アジアから米国向けの輸送需要が増えて荷物を運ぶコンテナに偏在が生じ、アジア圏の輸送スペースが不足している。ハブ港であるシンガポール向けの運賃は1カ月で4倍以上に上昇した。コンテナ不足の解消には時間がかかるとみられ、欧州向けも含め運賃は高止まりしそうだ。

中国→東南ア、4倍超も

米向け輸送増波及



上海航運交易所が発表する海上コンテナ運賃は、11月中旬時点で上海発東南アジア(シンガポール)向けが2021コンテナ1個あたり802ドル前後、1カ月前(同170ドル)と比べて4・7倍になった。小規模のコンテナ船社がひしめく航路で、これまで大きく相場が動くことは少なかった。

シンガポールは欧州や中東、東アジアとの貿易中継地点で、中国や東南アジアから各国に運ぶ荷物が積み替えられる。欧米向けの荷動きの増加で、中継するシンガポールへの輸送需要は強まっている。

米デカルト・データマイニングがまとめた10月のアジア発米国向け海上コンテナ輸送量は、前年同月比23・3%増え、過去最高となった。上海発米国向けの運賃も40%コンテナ1個あたり3913ドルと、7月から過去最高値圏で推移する。家具や家電の販売が伸びており、「感染の再拡大に備えて在庫を増やす動きもあるようだ」(拓殖大学の松田琢磨教授)。

米国向けの輸送が増えたことで、米国にコンテナが集中。米国の湾岸地域でコンテナ船が渋滞し、荷降ろしに遅れが出ているという。コンテナ船や空コンテナがアジアに戻らないため、中国発東南アジア向けの輸送スペースが不足する事態になっている。

例年、米国の年末商戦に間に合う8〜10月に輸送量が増加し、それ以降は一服する傾向にある。ところが、今年は11月に入っても輸送量は減っていない。大手コンテナ船社の担当者は「11月中旬でここまでの需要は経験が無い。通常なら処分するはずの古いコンテナも使っている」と話す。

上海発欧州向けも2021コンテナあたり1644ドルと1カ月で49・5%上昇した。各航路で記録的な運賃水準が続くが「通常のスポット運賃に追加料金を払っても荷物を送りたいという荷主は多い」(コンテナ船社)。

米国の旺盛な輸送需要が、世界の運賃相場に波及している。



TDB 景気動向調査(全国) — 2020年10月調査 —

2020年11月5日
株式会社帝国データバンク データソリューション企画部
https://www.tdb.co.jp
景気動向オンライン https://www.tdb-di.com

国内景気は低水準ながら緩やかに持ち直し

～ 今後の感染状況により下振れリスクも依然大きく ～

(調査対象 2万 3,695社、有効回答 1万 1,448社、回答率 48.3%、調査開始 2002年 5月)

調査結果のポイント

- 2020年10月の景気DIは5カ月連続で前月比プラス(2.2ポイント)の33.8となった。国内景気は、生産・出荷や個人消費が上向き、低水準ながらも緩やかに持ち直ししてきた。今後の景気は、新型コロナウイルスの感染拡大防止と経済活動再開のバランスに慎重に対応しながら、緩やかに上向いていくとみられる。
- 10業界中『その他』を除く9業界、51業種中46業種でプラスとなった。『製造』では自動車関連を中心に持ち直しが継続したほか、『サービス』は「旅館・ホテル」が大幅なプラスとなった。
- 『北関東』『近畿』『九州』など全10地域、42都道府県がプラスとなった。堅調な公共工事が地域経済を下支えたことに加え、地域間で人の移動が増えてきたことで地方圏を中心に観光関連が上向いた。「大企業」「中小企業」「小規模企業」がいずれも5カ月連続でプラスとなった。

< 2020年10月の動向：持ち直し >

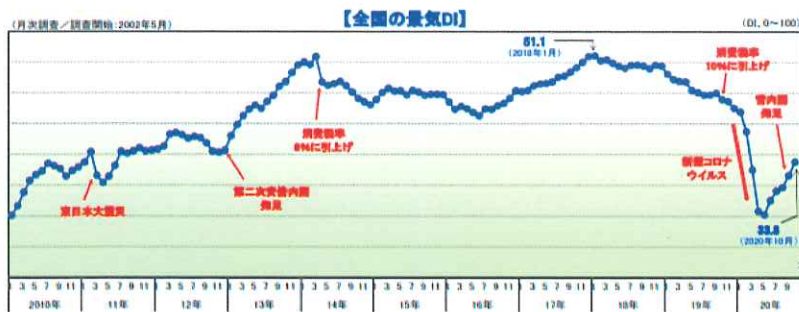
2020年10月の景気DIは5カ月連続で前月比プラス(2.2ポイント)の33.8となった。10月の国内景気は、安定した天候が続いたなか、人の移動も徐々に戻ってきたこともプラス要因となり、低水準ながら企業の生産・出荷や個人消費が緩やかに上向いた。また、堅調な公共工事に加え、自宅内消費が引き続き活発だった。観光関連では、各種施策による影響もあり、地方圏を中心に旅館・ホテルの設備稼働率や販売単価に回復傾向がみられた。他方、感染予防対策による売り上げ減少やコスト負担増のほか、民間設備投資に対する慎重姿勢が継続する動きもみられた。

国内景気は、生産・出荷や個人消費が上向き、低水準ながらも緩やかに持ち直ししてきた。

< 今後の見通し：緩やかな上向き >

今後1年程度の国内景気は、新型コロナウイルスへの対策を進めながら、新しい生活様式に対応した需要の創出が期待される。またレジャー関連や海外からの訪日客の受け入れ再開など、個人消費の持ち直しが見込まれる。さらに挽回生産や自国生産の拡大による設備投資や輸出増加などもプラス要因となろう。他方、今後の感染状況により消費者マインドの後退や雇用・所得環境の悪化、政府による活動自粛の再要請など、下振れリスクも大きい。また米大統領選の行方や海外の感染拡大による回復の遅れなども注視される。

今後の景気は、新型コロナウイルスの感染拡大防止と経済活動再開のバランスに慎重に対応しながら、緩やかに上向いていくとみられる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

2020年 //月

24日

担当 小松